

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) 株式会社DNPファインオプトロニクス		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒162-0062 東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	
本票作成	部署名：大日本印刷株式会社オプトエレクトロニクス事業部プラント革新本部プラント技術第3部				
主たる業種	分類コード	15	業種名：印刷・同関連業		
事業の概要	コーティングの技術を活用した、光学その他機能性フィルムの製造。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山工場		岡山市北区御津宇垣642-8	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)				
温室効果ガス排出量	基準年度(令和3年度)	(令和5)年度排出量		目標年度(令和6年度)	
	28,503 t CO ₂	28,894 t CO ₂		28,246 t CO ₂	
主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		(令和5)年度排出量	
	①	岡山工場		28,894 t CO ₂	
				t CO ₂	
				t CO ₂	
				t CO ₂	
削減目標の達成状況	計画期間：	令和4年度 ~ 令和6年度 (3箇年度)			
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	(5)年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 9.9 %	3.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達	
(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産数量	原単位当たり排出量			
		基準年度	(5)年度	目標年度	
		2,071.759 t CO ₂ /(基準長)	2,276.569 t CO ₂ /(基準長)	2,009.606 t CO ₂ /(基準長)	
(該当事業者のみ記入)					
ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和5年度)	達成率等	
【削減状況の自己評価】					
エネルギー効率向上活動、省エネ仕様機器への計画更新、空調省エネ設定、LED照明への更新、などの省エネルギー活動の効果(CO ₂ 排出量削減効果)はあったが、基準年度(令和3年度)に比べ令和5年度は、 <ul style="list-style-type: none"> ・基準長(生産数量)9.2%ダウン(特にR5年度5月迄不調) ・R3と比べR5夏場猛暑、および冬場平均気温低下により工場生産職場の空調エネルギー使用量1.4%アップ(電力排出係数tCO₂/kWh 基準R3年度;0.000531 R5年度;0.000537 ⇒1.1%不利) が影響し、原単位目標未達成となる。					

【推進体制】

- ・省エネ法に基づくエネルギー管理体制のもと、エネルギー監視・集計を継続。
- ・環境ISOに基づき、部署長をトップとした環境管理体制のもと環境改善実施。
- ・月例の環境委員会で、省エネルギー推進状況の確認・指導。

【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
岡山工場	<p>(令和5年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー活動の継続(実施案件の継続、月例の環境委員会)。 ・LED化展開・不要時の消灯・エアコン停止・OA機器節電の徹底。 ・冷暖房温度の適正管理。 ・エアコン空調、チラー冷凍機等の劣化に伴う省エネルギー仕様への更新。 ・特定フロンR-22使用機器 計画更新対応 ・生産職場における生産機停止時の空調一部連動削減。 ・脱臭装置複数の台数制限稼働による燃焼ガス削減。 ・廃熱ボイラーの適正管理により廃熱の有効活用。 ・新規の省エネルギー活動案件の検討。 ・ユーティリティ設備の法令・定期点検。 ・環境法令遵守。 ・エネルギー監視・集計作業の継続。 ・節水活動の継続。 <p>(今後の取組の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度実施案件の継続。 ・更新・新規導入する設備は省エネルギー仕様とし、計画的に更新する。

【森林保全等吸収源対策への取組】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

--